

ファミリータイム〔プラン I〕
【季節別時間帯別電灯】

Energia

I 本 則

1 目 的

この選択約款は、負荷の平準化を促進し、電力設備の効率的な使用に資することを目的といたします。

2 選択約款の変更

- (1) 当社は、契約期間満了前であっても、この選択約款を変更することがあります。この場合には、当社は、変更後の選択約款にもとづき、需給契約の変更についてお客さまに申入れを行なうことがあります。
- (2) 消費税および地方消費税の税率が変更された場合には、当社は、変更された税率にもとづき、この選択約款を変更いたします。この場合、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (3) 当社は、この選択約款を変更する場合、変更前は、変更しようとする内容を、変更後は、変更した内容、需給契約が成立した日、供給地点特定番号ならびに当社の名称および所在地を、電磁的方法等によりお客さまにお知らせいたします。この場合、お客さまが希望されるときを除き、当該変更の内容以外のお知らせについては省略することがあります。

3 適用範囲

電気特定小売供給約款（以下「供給約款」といいます。）の従量電灯の適用範囲に該当する需要で、次のいずれにも該当し、かつ、この選択約款実施の際現に選択約款のファミリータイム〔プランⅠ〕（2018年4月1日実施。）の適用を受けている場合に適用いたします。

- (1) 別表1（夜間蓄熱式機器）に定める小型機器（以下「夜間蓄熱式機器」といいます。）または別表2（オフピーク蓄熱式電気温水器）に定める小型機

器（以下「オフピーク蓄熱式電気温水器」といいます。）を使用し、かつ、夜間蓄熱式機器の総容量（入力）またはオフピーク蓄熱式電気温水器の総容量（入力）が1キロボルトアンペア以上であること。

- (2) 7（季節区分および時間帯区分）に定めるデイトタイム以外の時間帯への負荷移行が可能な需要であること。

4 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金または工事費の全額を支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。

5 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。

6 契約容量

契約容量は、原則として、次の（1）によってえた値に0.4を乗じてえた値が（2）によってえた値以上となる場合は、（1）によってえた値とし、それ以外の場合は、次の算式によって算定された値といたします。

（1）によってえた値 + （2）によってえた値 × 0.1

- (1) 契約負荷設備のうち夜間蓄熱式機器以外のものについて、原則として供給約款の従量電灯Bの契約容量決定方法に準じてえた値

(2) 契約負荷設備のうち夜間蓄熱式機器の総容量（入力）

7 季節区分および時間帯区分

(1) 季節区分は、次のとおりといたします。

イ 夏 季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

ロ その他季

毎年4月1日から6月30日までの期間および毎年10月1日から翌年3月31日までの期間をいいます。

(2) 時間帯区分は、次のとおりといたします。

イ デイタイム

毎日午前10時から午後5時までの時間をいいます。

ロ ファミリータイム

毎日午前8時から午前10時までの時間および毎日午後5時から午後11時までの時間をいいます。

ハ ナイトタイム

デイタイムおよびファミリータイム以外の時間をいいます。

8 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお、2020年3月31日までに使用される電気にはA表を、2020年4月1日以降に使用される電気にはB表を適用いたします。

(1) 基本料金

基本料金は、契約容量に応じ1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

A表、B表共通

1契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	2,200円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	407円00銭

(2) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

なお、デイトイムの使用電力量については、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月のデイトイムの使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

イ デイトイム

デイトイムのうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

A表（2020年3月31日まで）

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	33円45銭	28円64銭

B表（2020年4月1日以降）

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	32円35銭	27円54銭

ロ ファミリータイム

A表(2020年3月31日まで)

1キロワット時につき	24円85銭
------------	--------

B表(2020年4月1日以降)

1キロワット時につき	25円95銭
------------	--------

ハ ナイトタイム

A表(2020年3月31日まで)

1キロワット時につき	10円27銭
------------	--------

B表(2020年4月1日以降)

1キロワット時につき	13円26銭
------------	--------

(3) 最低月額料金

(1) および(2)によって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低月額料金および別表3(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

A表, B表共通

1契約につき	418円00銭
--------	---------

9 使用電力量の計量

(1) 使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行いません。この場合、それぞれの使用電力量の計量は、供給約款25(使用電力量の計量)に準ずるものといたします。

なお、記録型計量器により計量する場合の料金の算定期間における各時間帯別の使用電力量は、次の場合ならびに（２）および（３）の場合を除き、各時間帯ごとに、30分ごとの使用電力量（乗率を有する計量器の場合は、乗率倍するものといたします。）を合計した値といたします。

イ 1月のナイトタイムの使用電力量は、その1月の使用電力量からその1月のデイトタイムの使用電力量およびその1月のファミリータイムの使用電力量を差し引いた値といたします。

ロ 料金の算定期間に7月1日が含まれる場合には、夏季のデイトタイムの使用電力量は、その期間におけるデイトタイムの使用電力量からその期間におけるその他季のデイトタイムの使用電力量を差し引いた値といたします。

ハ 料金の算定期間に10月1日が含まれる場合には、その他季のデイトタイムの使用電力量は、その期間におけるデイトタイムの使用電力量からその期間における夏季のデイトタイムの使用電力量を差し引いた値といたします。

ニ 供給約款23（検針日）（２）の場合で、検針を行なわなかったときの使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値（月数による平均値といたします。）によって精算いたします。その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月のデイトタイムの使用電力量は、その1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値といたします。

ホ 供給約款23（検針日）（５）の場合で、検針を行なわなかったときの使用電力量は、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月のデイトタイムの使用電力量は、その1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値といたします。

（２） 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量は、（３）の場合を除き、取付けおよび取外した計量器ごとに（１）に準じて計量し

た値を合算してえた値といたします。

- (3) 計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は、供給約款別表8（使用電力量の協定）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

- (4) 夜間蓄熱式機器の計量等

イ 特別の事情がある場合は、お客さまと当社との協議のうえ、夜間蓄熱式機器の使用電力量についてその他の負荷設備とは別に計量することがあります。この場合、当該夜間蓄熱式機器については、専用の屋内電路を施設し、直接当該夜間蓄熱式機器に接続していただきます。また、当社は、ナイトタイム以外の時間は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給を原則としてシャ断いたします。

なお、当社は、供給設備の状況により、当該夜間蓄熱式機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ロ イに該当する場合で、お客さまが希望されるときは、当該夜間蓄熱式機器について、当社は、毎日午前1時から午前6時まで以外の時間は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給をシャ断いたします。（この場合、当該夜間蓄熱式機器を以下「5時間通電機器」といいます。）

なお、当社は、供給設備の状況により、5時間通電機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ハ イおよびロの場合で、当社が電気の供給をシャ断する電路に取り付けた電力量計によって計量された使用電力量は、ナイトタイムに使用されたものといたします。

10 電化住宅割引

需要場所におけるすべての熱源を電気でもかなう需要（以下「電化需要」と

います。)の料金は、8(料金)(1)および(2)によって算定された基本料金と電力量料金の合計から(1)によって算定された電化住宅割引額を差し引いたものに、別表3(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えた金額といたします。ただし、上記により算定された金額から別表3(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いてえた金額が8(料金)(3)の最低月額料金を下回る場合の料金は、8(料金)(3)の最低月額料金および別表3(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

なお、この場合、すべての熱源とは、給湯設備、厨房設備および冷暖房設備等に要する熱源をいいます。

(1) 電化住宅割引額

電化住宅割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、次によって算定された金額が(2)に定める電化住宅割引上限額を上回る場合の電化住宅割引額は、(2)に定める電化住宅割引上限額といたします。

電化住宅割引額 = 割引対象額 × 10パーセント

なお、この場合、割引対象額とは、8(料金)(1)および(2)によって算定された基本料金と電力量料金の合計といたします。

(2) 電化住宅割引上限額

1 契約につき	3,300円00銭
---------	-----------

11 契約期間

(1) 契約期間は、4月1日から翌年の3月31日までといたします。

(2) 契約期間満了に先だって、お客さまと当社の双方が、需給契約の廃止また

は変更について申入れを行わない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。この場合、当社は、契約期間満了前は、新たな契約期間を、需給契約の継続後は、新たな契約期間、需給契約が成立した日、供給地点特定番号ならびに当社の名称および所在地を、電磁的方法等によりお客さまにお知らせいたします。

なお、お客さまが希望されることを除き、その他の事項のお知らせについては省略することがあります。

12 料金の算定

(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

イ 需給契約が消滅した場合

ロ 契約種別、契約負荷設備、契約容量等を変更したことにより、料金に変更があった場合

ハ 供給約款24（料金の算定期間）（1）の場合で検針期間の日数その検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。

(2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

13 供給の停止

(1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ お客さまの需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合

ハ 供給約款55（引込線の接続）に反して、当社の電線路または引込線とお

客さまの電気設備との接続を行なった場合

(2) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合

ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ハ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合

ニ 供給約款34（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

ホ 供給約款35（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって必要となる措置を講じられない場合

(3) お客さまがその他この選択約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

(4) (1) から (3) によって電気の供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、供給の停止のための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をしていただきます。

(5) 当社は、(1) から (3) にともなう料金の減額は行ないません。

14 供給の中止または使用の制限もしくは中止

(1) 当社は、次の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。

イ 異常渇水等により電気の需給上やむをえない場合

ロ 当社の電気工作物に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合

ハ 当社の電気工作物の修繕、変更その他の工事上やむをえない場合

ニ 非常変災の場合

ホ その他保安上必要がある場合

- (2) (1) の場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。
- (3) 当社は、(1) にともなう料金の減額は行ないません。

15 需給契約の廃止

- (1) お客さまが電気の使用を廃止しようとされる場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、インターネット、電話、口頭等により当社に通知していただきます。

当社は、原則として、お客さまから通知された廃止期日に需給を終了させるための適当な処置を行ないます。

- (2) 需給契約は、16（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

16 解 約 等

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、あらかじめ解約日を予告いたします。

イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ハ この選択約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延

滞利息、保証金、違約金、工事費負担金その他この選択約款から生ずる金銭債務をいいます。)を支払われない場合

- (2) 13(供給の停止)によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定められた期日までにその理由となった事実を解消されない場合またはお客さまがその他この選択約款に反した場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

- (3) (1)に該当し、お客さまが解約の前日までにいずれの小売電気事業者とも電気の需給契約を締結されない場合には、当社は、解約日に需給を終了させるための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、その旨をお客さまに予告いたします。

- (4) お客さまが、15(需給契約の廃止)(1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものとなります。

17 需給契約に係る個人情報の第三者提供

この選択約款によって支払いを要することとなった料金その他の債務について、当社の定める期日を経過してなお支払われない場合等には、当社は、お客さまの氏名、住所、支払状況等の情報を当社以外の小売電気事業者等へ提供することがあります。

18 その他

- (1) 当社は、供給約款27(日割計算)に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、最低月額料金および電化住宅割引上限額の日割計算は、別表5(日割計算の基本算式)によるものとなります。
- (2) お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、供給約款II(契約

の申込み)に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるもの
といたします。この場合、当社は、変更前は、変更しようとする内容を、変更
後は、変更した内容、需給契約が成立した日、供給地点特定番号ならびに当
社の名称および所在地を、電磁的方法等によりお客さまにお知らせいたしま
す。この場合、お客さまが希望されるときを除き、当該変更の内容以外のお
知らせについては省略することがあります。

(3) この選択約款に定めのない規定については、供給約款の従量電灯Bにかか
わる規定を準用するものいたします。

(4) この選択約款の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ(実施細目)によ
るものいたします。

Ⅱ 実施細目

1 適用範囲

「デイトタイム以外の時間帯への負荷移行が可能な需要」とは、その負荷の使用目的から、使用時間帯を変更することが可能な電気機器を使用する需要をいい、街路灯、看板灯、アパート等の集合住宅の共用灯等の需要は含みません。

2 契約容量

夜間蓄熱式機器を除く最大需要容量が供給約款16（従量電灯）（1）イ（イ）に該当する場合には、本則6（契約容量）（1）の値は、その最大需要容量にもとづき定めます。

なお、最大需要容量は、従量電灯Aに準じてえた値といたします。

3 夜間蓄熱式機器等にかかわる取扱い

（1）夜間蓄熱式機器

イ 夜間蓄熱式機器とは、別表1（夜間蓄熱式機器）に該当する貯湯式電気温水器および蓄熱式電気暖房器等の機器をいいます。

ロ 別表1（夜間蓄熱式機器）（1）の「主としてナイトタイムに通電する機能」とは、次の場合を含みます。

（イ） お客さまが当該機器への主たる通電時間をナイトタイムとすることのできる装置を取り付けた場合

（ロ） 本則9（使用電力量の計量）（4）イまたはロの場合で、当社がナイトタイム以外の時間に当該機器への電気の供給をしゃ断する装置または計量器を取り付けた場合

ハ 夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

なお、お客さまが無断で夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えま

たは取り外された場合で、引き続き変更前の需給契約内容により電気を使用されたときは、本則13（供給の停止）（2）ハに該当するものとしたします。

ニ 当社は、別表1（夜間蓄熱式機器）に定める夜間蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、夜間蓄熱式機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

（2） オフピーク蓄熱式電気温水器

イ オフピーク蓄熱式電気温水器とは、別表2（オフピーク蓄熱式電気温水器）に該当する貯湯式電気温水器および給湯機能と床暖房等の機能とをあわせて有する貯湯式電気温水器等の機器をいいます。

ロ オフピーク蓄熱式電気温水器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

ハ 当社は、別表2（オフピーク蓄熱式電気温水器）に定めるオフピーク蓄熱式電気温水器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、オフピーク蓄熱式電気温水器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

4 使用電力量の計量

（1） 「特別の事情がある場合」とは、技術的、経済的にやむをえず別計量を希望される場合をいいます。

（2） 本則9（使用電力量の計量）（4）イおよびロの場合の各時間帯別の使用電力量は、電力量計ごとに本則9（使用電力量の計量）（1）により計量した各時間帯別の使用電力量を合算してえた値といたします。

5 電化住宅割引にかかわる取扱い

（1） 電化需要

イ 当社は、電化需要であることを確認するために、必要に応じてお客さま

から電気機器に関する資料を提出していただきます。

ロ 厨房設備、冷暖房設備等の電気機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

なお、電気機器の変更などにより、本則10（電化住宅割引）の電化需要に該当しなくなったお客さまが、引き続き変更前の電化住宅割引の適用を受け料金の一部の支払いを免れた場合は、供給約款39（違約金）に準じ、違約金を申し受けます。

（2）電化住宅割引額

イ 電化住宅割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が電化需要であることを確認した日以降の料金について適用いたします。

ロ 電化住宅割引の適用を開始し、もしくは終了する場合、または本則12（料金の算定）（1）ロに該当する場合は、供給約款27（日割計算）に準じて日割計算をいたします。この場合、料金に変更があった日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。

6 そ の 他

（1） ナイトタイム以外の電気の供給をしゃ断する装置は、供給約款56（計量器等の取付け）（1）にいう区分装置として取り扱うものといたします。

（2） 供給約款Ⅷ（工事費の負担）に定める事項については、契約負荷設備を増加されたにもかかわらず契約容量が増加しない場合は、契約容量が増加したものととして、従量電灯Bに準じて取り扱うものといたします。

（3） 需給契約が消滅した場合の別表5（日割計算の基本算式）の「検針期間の日数」および「暦日数」は、次によります。

イ 検針期間の日数

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

ロ 暦日数

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

附 則

1 実施期日

この選択約款は、2019年10月1日から実施いたします。

2 10時間通電機器にかかわる特別措置

お客さまが、電気供給規程（昭和51年8月20日認可。）実施の際現に設置されている標準的な所要通電時間数が10時間の貯湯式電気温水器（以下「10時間通電機器」といいます。）を使用される場合は、当該10時間通電機器を取り外される日までの期間に限り、当社は、毎日午前8時から午後10時までの時間の電気の供給をしゃ断する装置または計量器を取り付けます。

なお、お客さまが10時間通電機器を取り外される場合は、あらかじめ当社に申し出ていただきます。この場合、当社は、10時間通電機器を取り外される日に、この特別措置の適用を終了いたします。

3 この選択約款の実施にともなう切替措置

2020年4月1日を含む料金算定期間の料金の算定にあたっては、本則12（料金の算定）および供給約款27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、最低月額料金および電化住宅割引上限額は、別表5（日割計算の基本算式）に準じて日割計算をいたします。

4 消費税法の改正にともなう経過措置

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第85号）第1条の規定により読み替えて適用される消費税法附則（平成24年8月22日法律第68号）第5条第2項の適用を受ける、2019年9月30日以前から需給契約が継続し、2019年10月1日から2019年10月31日までの間に当社が支払い

を受ける権利が確定する料金（2019年10月1日以降初めて当社が支払いを受け
る権利が確定する日が2019年11月1日以降である料金については、当該確定し
た料金のうち、消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令
〔平成28年11月28日政令第358号〕第1条の規定により読み替えて適用される消
費税法施行令附則〔平成26年9月30日政令第317号〕第4条第3項で定める部
分に限ります。）の算定における料金率等および基準単価については、次のと
おりといたします。

- (1) 本則8（料金）の料金率等については、本則8（料金）にかかわらず、次
のとおりといたします。

イ 基本料金

1 契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	2,160円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	399円60銭

ロ 電力量料金

(イ) デイタイム

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	32円84銭	28円12銭

(ロ) ファミリータイム

1キロワット時につき	24円39銭
------------	--------

(ハ) ナイトタイム

1キロワット時につき	10円08銭
------------	--------

ハ 最低月額料金

1契約につき	410円40銭
--------	---------

- (2) 本則10（電化住宅割引）の電化住宅割引上限額については、本則10（電化住宅割引）（2）にかかわらず、次のとおりといたします。

1 契約につき	3,240円00銭
---------	-----------

- (3) 別表4（燃料費調整）の基準単価については、別表4（燃調費調整）（2）にかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	24銭1厘
-------------	-------

別 表

1 夜間蓄熱式機器

夜間蓄熱式機器とは、次のいずれにも該当するものをいいます。

- (1) 主としてナイトタイムに通電する機能を有すること。
- (2) (1) の通電時間中に蓄熱のために使用されること。

2 オフピーク蓄熱式電気温水器

オフピーク蓄熱式電気温水器とは、ヒートポンプを利用して主として電力需要の少ない時間帯に蓄熱し、お客さまが給湯に使用するためまたは給湯とあわせて床暖房等に使用するために必要とされる湯温および湯量に沸きあげる機能を有するものであって、夜間蓄熱式機器に該当しないものをいいます。

3 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1) に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気

に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日(お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。)の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額(以下「減免額」といいます。)を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

4 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といた

します。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times a + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$a = 0.1543$$

$$\beta = 0.1322$$

$$\gamma = 0.9761$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (26,000\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 26,000\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日 までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日 の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日 までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日 の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日 までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日 の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日 までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日 の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日 までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日 の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日 までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日 の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日 までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日 の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日 までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の 検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日 までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の 前日までの期間
毎年10月1日から12月31日 までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の 前日までの期間
毎年11月1日から翌年の 1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の 前日までの期間
毎年12月1日から翌年の 2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、 翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の 前日までの期間

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に口によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	24銭5厘
------------	-------

(3) 燃料費調整単価等の掲示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

5 日割計算の基本算式

(1) 最低月額料金を日割りする場合

$$1月の最低月額料金 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(2) 電化住宅割引上限額を日割りする場合

$$\text{電化住宅割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(3) 本則12(料金の算定)(1)ハに該当する場合は、(1)および(2)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}} \text{といたします。}$$